

# 徳島経済レポート

No.443 2021. 5. 31

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

景気は持ち直しの動きがみられるものの、  
一部でコロナ禍の影響が強まっている

### 概況

最近の県内景況は、生産、雇用情勢などで持ち直しの動きがみられるものの、個人消費を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が強まっている。

鉱工業生産(3月)をみると、季節調整済指数は100.2で前月に比べ15.7%上昇、前年比(原指数)は2.2%低下した。季節調整済指数は、輸送機械やプラスチック製品、窯業・土石製品が前月を下回った一方、ウェイトの大きい化学のほか、電気機械や金属製品、木材・木製品などが前月を上回った。

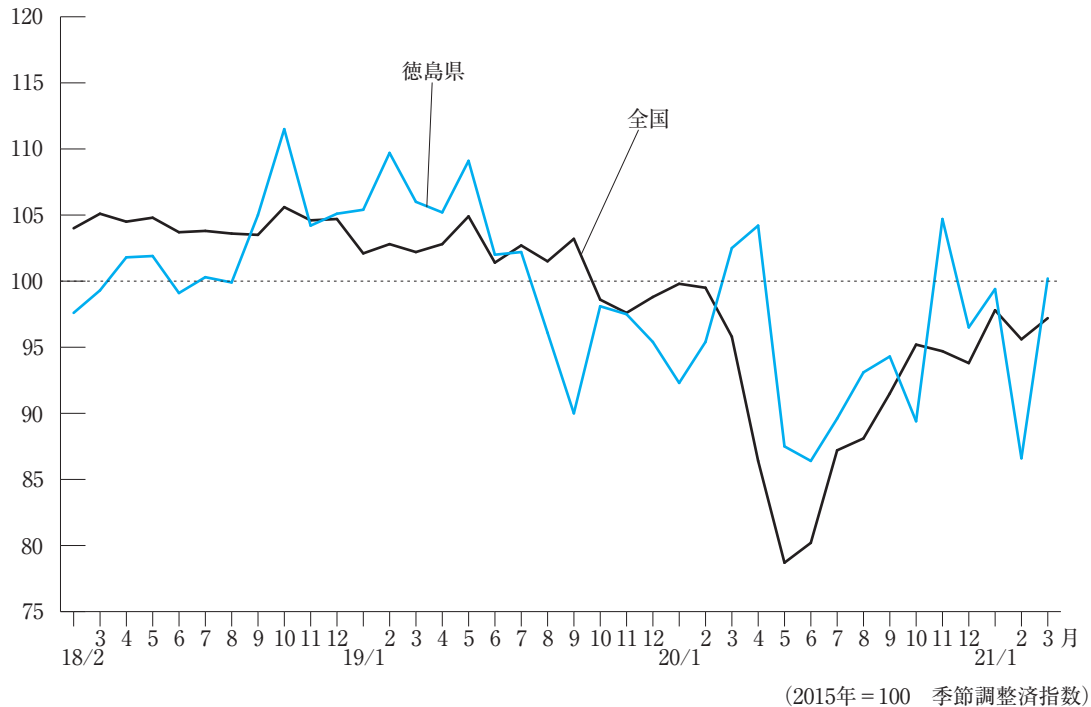
大型小売店・専門量販店販売額(4月)をみると、百貨店閉店やディスカウントストアなどの新規出店効果が一巡した影響などがみられたものの、前年に新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発出などにより需要が大きく落ち込んだ反動がみられ、全体として売上げは前年を上回った。前年の落ち込みの反動や百貨店閉店といった特殊要因を除いた実勢でみると、県内で新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大した影響で、外出自粛傾向が再び強まり、大型店を中心に売上げ、入店客数とも低迷した。旅行(4月)は、国内旅行は徳島県内における新型コロナウイルスの感染急拡大による「とくしまアラート」の引き上げに伴う県境を跨ぐ移動の自粛と「もっと！とくしま応援割」の一時停止、および4都府県を対象にした緊急事態宣言の発出などの影響により、取扱高は例年を大幅に下回る状況が続いた。海外旅行は渡航制限等により取り扱いのない状況が続いている。自動車販売(4月)は、登録車、軽自動車ともに増加し、登録台数(含む軽)は1,916台で前年比31.4%増となった。

新設住宅着工戸数(3月)は、持家が前年比6.9%減、貸家が同32.5%減、分譲が同76.1%減となり、総戸数は同33.6%減の257戸となった。公共工事請負金額(4月)は、「県」が前年比39.2%増、「市町村」が同9.1%増となった一方、「国」が同61.5%減、「独立行政法人等」が同35.1%減となり、全体では同14.9%減の215億65百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(3月、季節調整済)は、前月比0.01ポイント上昇して1.14倍となった。また、雇用保険受給者実人員数(3月)は前年比39.6%増加した。

企業倒産(4月)は、件数2件、負債総額は6億23百万円だった。

## 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



## 徳島県（3月）

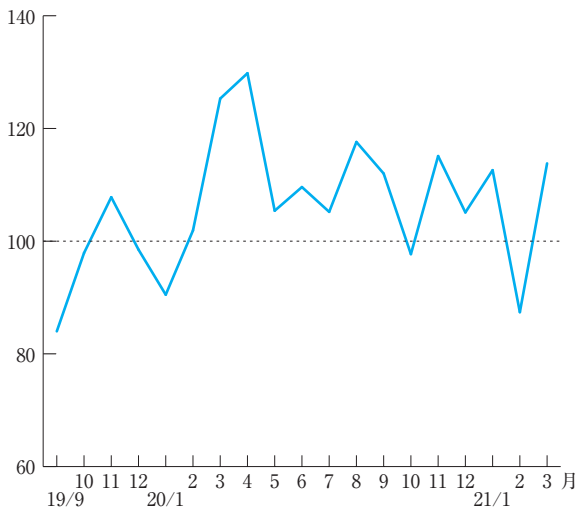
徳島県の3月（速報値）の鉱工業生産指数は、100.2（季節調整済）で前月比15.7%上昇、原指数は105.9で前年比2.2%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち12業種で、金属製品（91.4%増）、化学（30.2%増）、鉄鋼（19.4%増）、電気機械（9.1%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（21.4%減）、プラスチック製品（4.6%減）、窯業・土石製品（1.5%減）。

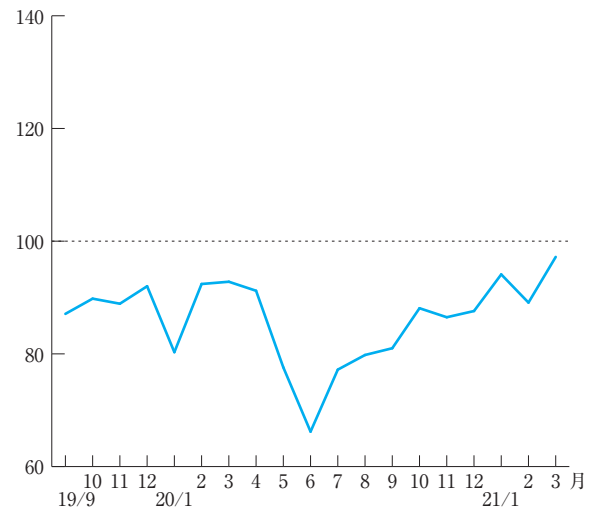
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、金属製品（58.7%増）、はん用・生産用・業務用機械（16.2%増）、輸送機械（9.2%増）、家具（6.4%増）など。一方、低下した業種は、食料品・飲料・飼料（11.9%減）、繊維（11.7%減）、化学（9.2%減）、鉱業（7.4%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2015年=100 季節調整済指数)

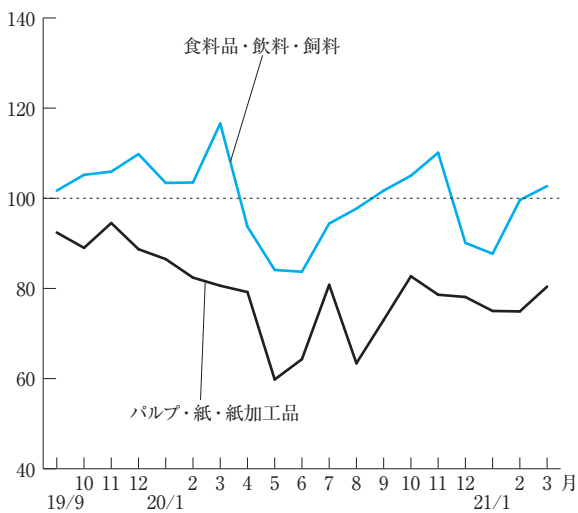
化学 (3,681.0)



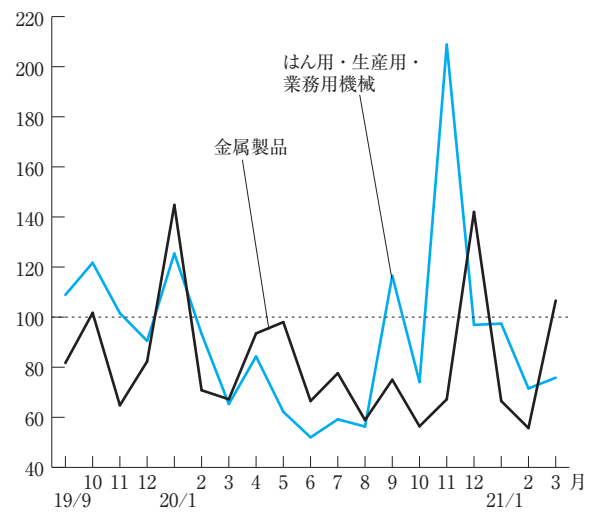
電気機械 (2,888.8)



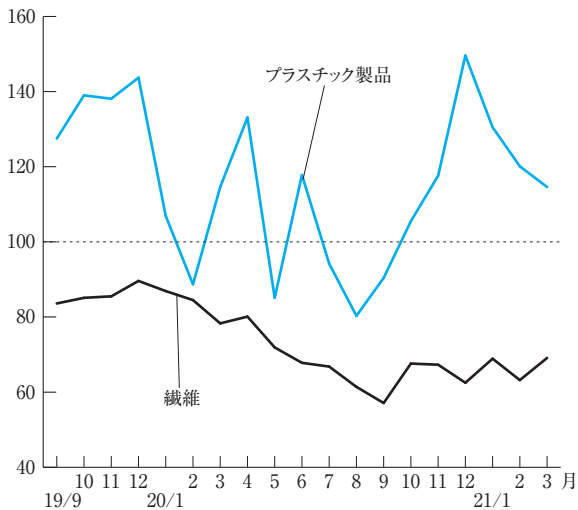
食料品・飲料・飼料 (703.4)  
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



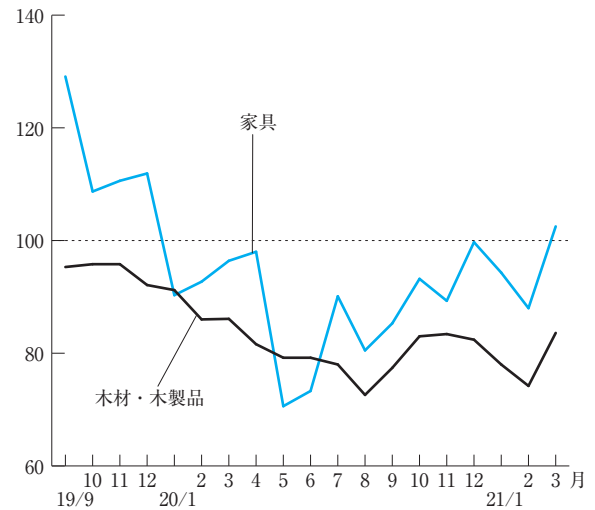
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)  
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

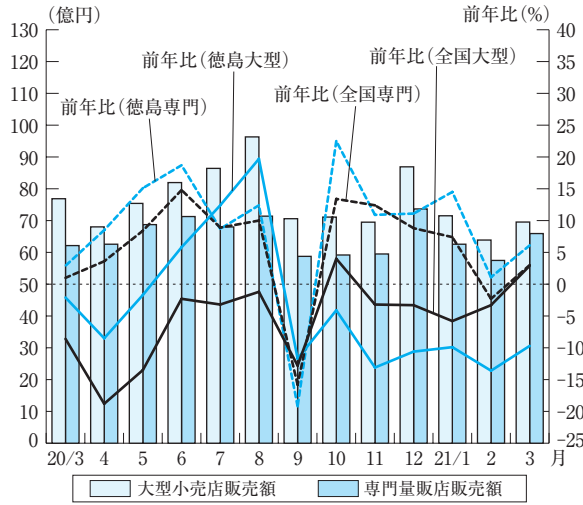


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

4月の小売商況は、百貨店閉店やディスカウントストアなどの新規出店効果が一巡した影響などがみられたものの、前年に新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発出などにより需要が大きく落ち込んだ反動がみられ、全体として売上げは前年を上回った。前年の落ち込みの反動や百貨店閉店といった特殊要因を除いた実勢でみると、県内で新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大した影響で、外出自粛傾向が再び強まり、大型店を中心に売上げ、入店客数とも低迷した。

品目別の内訳をみると、衣料品は、前年の落ち込みからの戻しがみられたものの、コロナ禍による外出機会の減少や百貨店閉店などにより春物衣料が低調で、売上げは前年をやや下回った。身の回り品・雑貨は、百貨店閉店やディスカウントストアなどの新規出店効果が一巡した影響が引き続きみられたものの、前年の落ち込みの反動に加え、家庭用品、アウトドア関連用品などに動きがみられ、売上げは前年を上回った。家電は、前年の反動に加え、根強い巣ごもり消費などによりテレビ、洗濯機、パソコン等が堅調に推移し、売上げは前年を大きく上回った。食料品は、前年に巣ごもり需要が高まり始めた影響がみられたものの、引き続き野菜、畜産、鮮魚などが堅調で、売上げは前年並みだった。

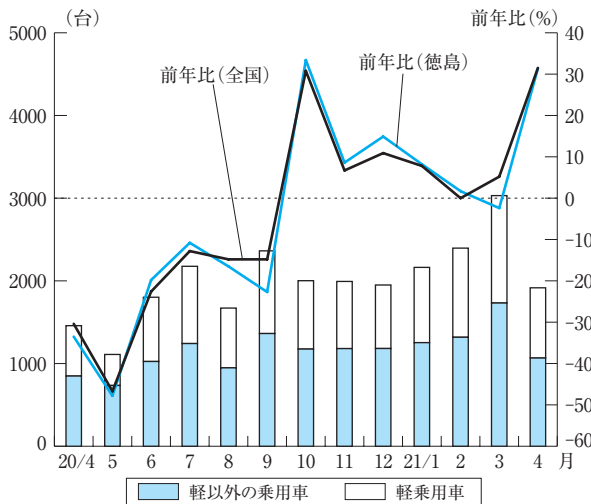
なお5月については、前年にコロナ禍による百貨店、大型店の一部店舗での臨時休業、営業再開後の営業時間短縮などの影響があった反動で、全体の売上げは前年を上回って推移しているが、実勢でみると、全国で変異株の感染拡大が続いていることから、引き続き外出自粛傾向がみられ、大型店を中心に売上げ、入店客数とも低迷している。

旅行業

4月の旅行需要は、国内旅行は徳島県内における新型コロナウイルスの感染急拡大による「とくしまアラート」の引き上げに伴う県境を跨ぐ移動の自粛と「もっと！とくしま応援割」の一時停止、および4都府県を対象にした緊急事態宣言の発出などの影響により、取扱高は例年を大幅に下回る状況が続いた。海外旅行は、日本の渡航制限や各国の入国制限措置などから取扱いのない状況が続き、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は、引き続き例年を著しく下回って推移した。

5月以降については、国内旅行は「とくしまアラート」に伴う県境を跨ぐ移動の自粛と「もっと！とくしま応援割」の一時停止、および緊急事態宣言の10都府県への拡大により、引き続き例年を大幅に下回る予約状況となっている。海外旅行は、日本の渡航制限や各国の入国制限が継続するなか、予約のない状態が続いている。

自動車販売

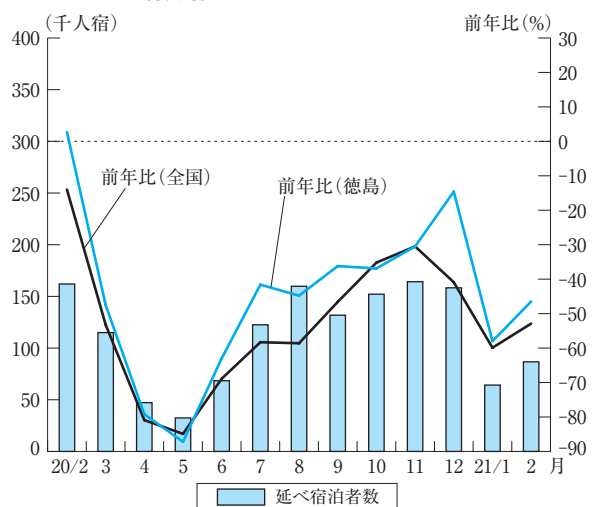


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

4月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比31.4%増の1,916台となった。

内訳をみると、普通車は549台で前年比49.2%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は24台で同11.1%減、大衆車(1500cc以下)は494台で同8.8%増となり、登録車合計は1,067台で同25.7%増となった。また、軽自動車は849台で同39.4%増であった。

### ホテル・旅館



資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

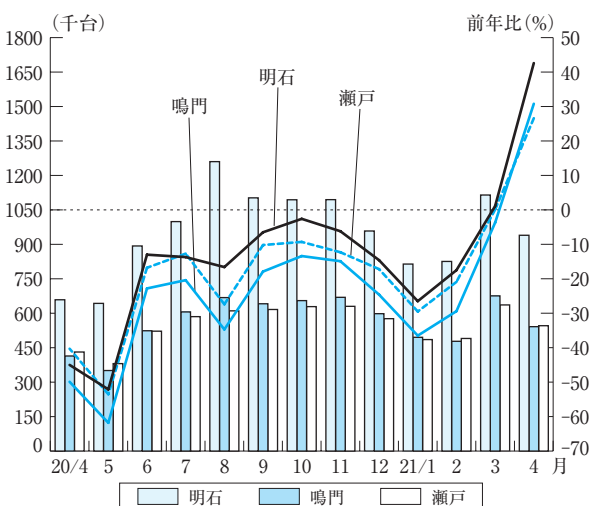
4月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、中旬以降に徳島県内を含め全国的に新型コロナウイルス感染が再拡大したことから、ビジネス・観光需要ともに落ち込み、稼働率は前年を上回ったものの、引き続き例年には及ばなかった。また、厳しい状況が続くなかで下支えとなっていた県民向けの宿泊料割引キャンペーン「もっと！とくしま応援割」についても、とくしまアラートの引き上げに伴い4/21から新規予約の受付を停止したため、県民の宿泊需要も落ち込んだ。

宴会・飲食部門は、飲食を伴う会議・会合の中止や延期、宴席の自粛などにより極めて厳しい状況が続いている。

なお5月については、引き続き緊急事態宣言やとくしまアラートが発令されていることから、ビジネス・観光需要ともに落ち込んでおり、4月よりもさらに厳しい状況となっている。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、2月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は87千人泊で、前年比46.5%減(全国平均は同52.9%減)となった。)

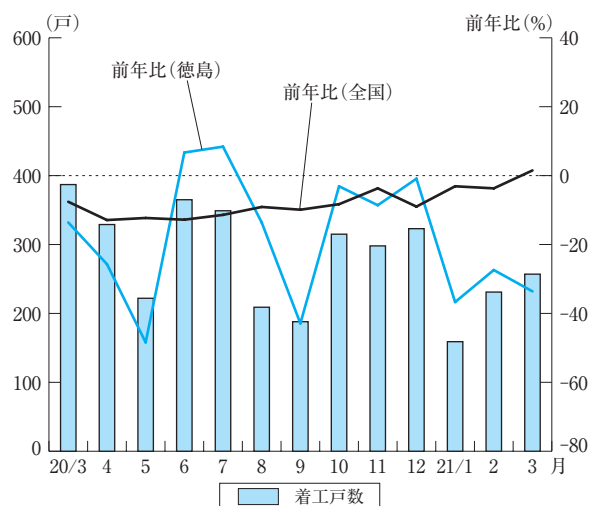
### 本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

4月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比42.6%増、大鳴門橋は同30.8%増、瀬戸大橋は同26.6%増となった。

### 住宅投資



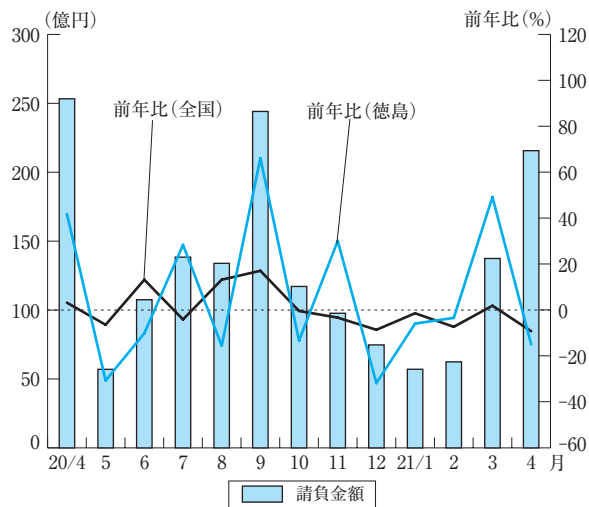
資料：国土交通省

3月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比33.6%減の257戸となった。

利用関係別では、持家は前年比6.9%減の149戸、貸家は同32.5%減の79戸、分譲は同76.1%減の26戸であった。総床面積は25,246㎡で、同29.0%減少した。



公共工事

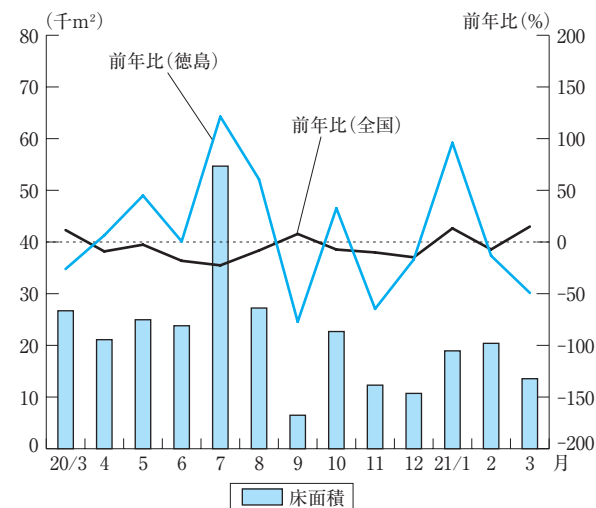


資料：西日本建設業保証(株)

4月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比13.6%増の518件、請負金額は同14.9%減の215億65百万円となった。

発注者別にみると、「県」は102億22百万円で前年比39.2%増、「市町村」は35億74百万円で同9.1%増、「国」は26億14百万円で同61.5%減、「独立行政法人等」が51億44百万円で同35.1%減となった。

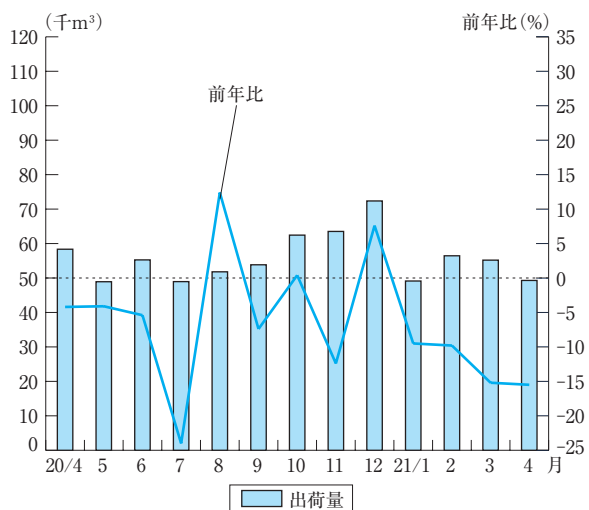
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

3月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比49.2%減の13,549㎡で、工事費予定額は同79.0%減の27億30百万円となった。

生コン出荷量

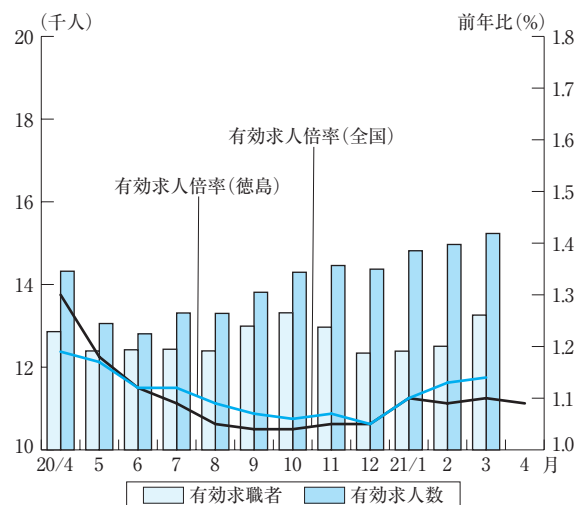


資料：徳島県生コンクリート工業組合

4月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は49千立方メートル、前年比15.5%減となった。

民需は17千立方メートルで前年比18.4%減、官公需は32千立方メートルで同13.9%減となった。

雇用関連 (求人)



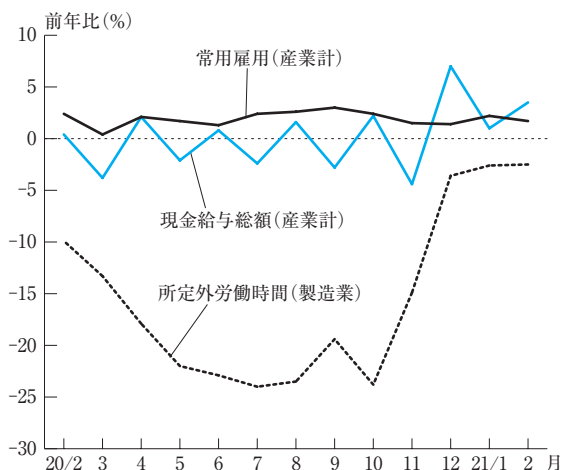
資料：徳島労働局

3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.14倍で前月比0.01ポイント上昇。原数値は、1.15倍で前年比0.19ポイント低下。有効求人数は15,234人で前年比7.6%減少、有効求職者数は13,260人で同7.8%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,594人で前年比3.7%増加、パートの新規求人は2,372人で同1.5%減少した。内訳をみると、卸売業・小売業や医療・福祉などで減少が目立った。

なお、3月の雇用保険受給者実人員数は前年比39.6%増加した(2月は同32.2%増)。

雇用関連 (勤労統計)

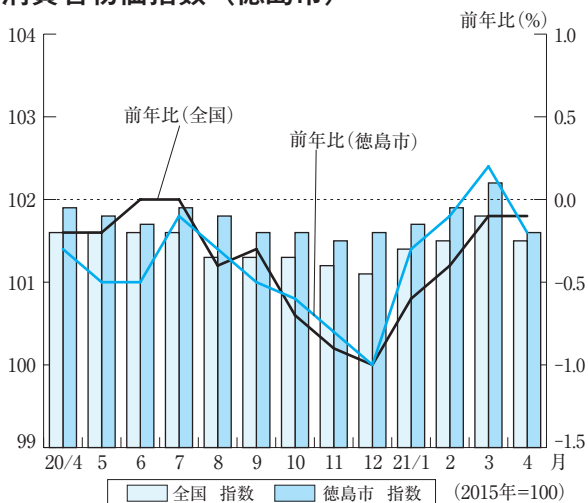


資料：徳島県統計データ課

2月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は105.4で前年比1.7%上昇、現金給与総額指数(産業計)は86.1で同3.5%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は78.4で同2.5%低下となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

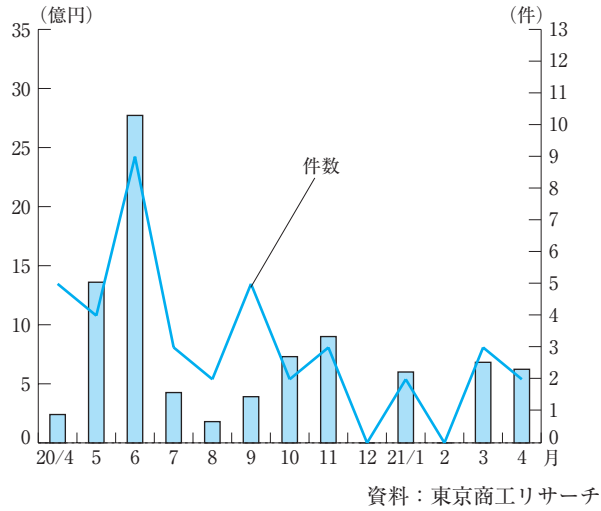
資料：総務省

4月の消費者物価指数は、101.7で前年比0.4%低下(前月比0.4%低下)、生鮮食品を除く総合は101.6で同0.2%低下(同0.5%低下)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、交通・通信(△2.1%)、光熱・水道(△1.9%)、被服及び履物(△1.1%)など。一方、上昇した費目は、家具・家事用品(4.4%)、住居(0.2%)、教養娯楽(0.1%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

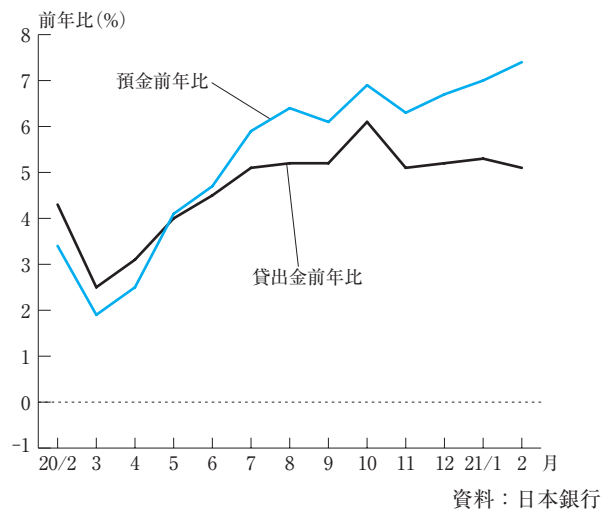
企業倒産



4月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は6億23百万円であった。業種別では、運輸業が2件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は4億23百万円であった。

金融

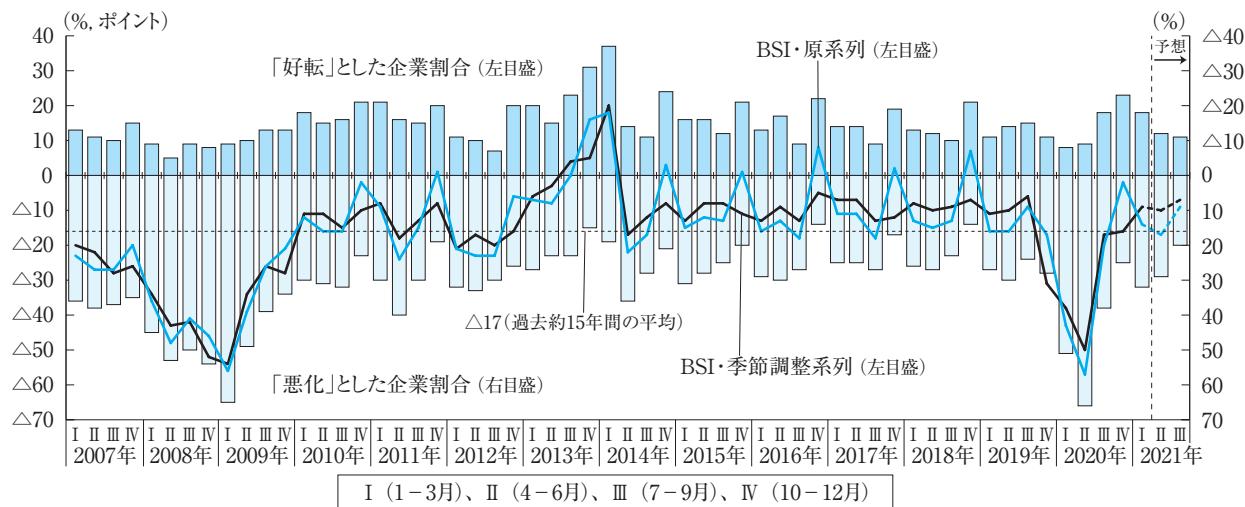


2月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比5.1%増となり、68ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（1月末1.160%→2月末1.157%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比7.4%増となり、23ヵ月連続で前年を上回った。

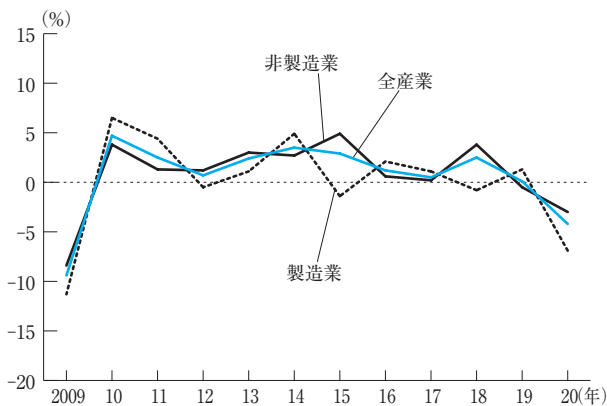


業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



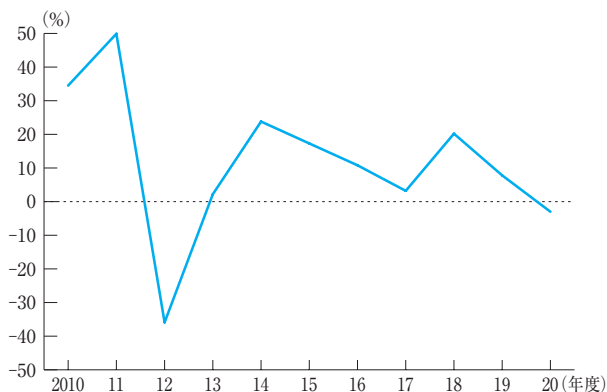
2021年1～3月期(前期→当期:△16→△9)の業況判断 BSI (季節調整値)は改善した。なお、前回調査時の予想(△18)と比べても改善している。業種別では、製造業(同:△6→△17)が悪化した一方、非製造業(同:△21→△6)は改善した。先行き4～6月期の予想は△10とほぼ横ばい、続く7～9月期は△7とやや改善する見通しである。(詳細は2021年5月の「第145回企業経営動向調査」参照)

ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2020年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は382,900円で、前年同期の399,800円に比べ支給額△16,900円、増減率△4.2% (前年同調査+300円、+0.1%)と、2009年以来11年ぶりのマイナスとなった。業種別にみると、製造業は△6.9%、非製造業は△3.0%とそれぞれ減少した。(詳細は2021年1月の「経済トピックス No.135」参照)

採用動向 (同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2021年春に計画している新卒者採用人数は549人で、2020年春の同採用実績566人に比べ、17人の減少となる見込み。2021年春の新卒者採用計画と2020年春の採用実績とを比較した増減率は△3.0%となり、2012年以来8年ぶりのマイナスとなった。(詳細は2021年1月の「経済トピックス No.135」参照)

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2015年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2016年	97.8	△ 2.2	105.1	5.1	88.9	△ 11.1	96.4	△ 3.6	97.0	△ 3.0	111.3	11.3	95.7	△ 4.3
2017年	98.4	0.6	88.4	△ 15.9	96.7	8.8	94.4	△ 2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△ 1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△ 5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019年	101.3	△ 0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△ 1.3	132.5	△ 12.8	94.0	△ 3.2
2020年														
2020.1	92.3	△ 12.4	144.8	62.1	125.4	18.1	80.3	△ 12.7	90.5	△ 24.1	106.9	△ 16.7	86.5	△ 2.0
2	95.4	△ 10.7	70.8	△ 51.0	93.3	2.2	92.4	8.3	101.9	△ 17.0	88.7	△ 21.2	82.4	△ 11.1
3	102.5	△ 2.3	67.2	△ 42.3	65.3	△ 46.7	92.8	8.8	125.3	5.3	114.6	△ 14.0	80.6	△ 14.8
4	104.2	△ 0.8	93.5	△ 17.4	84.3	△ 22.9	91.2	4.2	129.8	5.9	133.1	2.8	79.2	△ 15.0
5	87.5	△ 20.7	98.0	19.8	62.2	△ 58.2	77.6	△ 18.5	105.4	△ 15.0	85.1	△ 34.0	59.8	△ 38.9
6	86.4	△ 13.4	66.5	△ 54.9	52.0	△ 54.7	66.2	△ 17.8	109.6	△ 0.5	117.8	△ 10.1	64.3	△ 23.3
7	89.6	△ 12.5	77.6	△ 29.2	59.2	△ 46.0	77.2	△ 13.9	105.2	0.4	94.2	△ 24.7	80.8	△ 32.1
8	93.1	△ 4.3	58.9	△ 50.6	56.3	△ 38.8	79.8	△ 14.2	117.6	24.9	80.3	△ 38.0	63.4	△ 29.9
9	94.3	5.9	75.6	△ 12.7	116.5	9.3	81.0	△ 4.7	112.0	33.8	90.4	△ 30.8	73.0	△ 20.0
10	89.4	△ 9.8	56.4	△ 41.6	74.1	△ 47.5	88.1	△ 4.6	97.7	△ 3.2	82.7	△ 9.8	67.6	△ 20.8
11	104.7	7.3	67.2	4.1	208.8	119.0	86.5	△ 2.5	115.1	8.3	78.6	△ 16.0	67.3	△ 21.8
12	96.5	2.2	142.0	62.8	96.9	9.4	87.6	△ 2.6	105.1	7.1	149.6	1.5	78.1	△ 10.9
2021.1	99.4	7.8	66.5	△ 54.1	97.4	△ 22.3	94.1	17.3	112.6	24.3	130.5	22.0	75.0	△ 13.2
2	86.6	△ 9.2	55.7	△ 21.3	71.5	△ 23.4	89.1	△ 3.5	87.4	△ 14.2	120.1	35.4	74.9	△ 9.2
3	100.2	△ 2.2	106.6	58.7	75.8	16.2	97.2	4.8	113.8	△ 9.2	114.6	0.0	80.4	△ 0.2
4														

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2016年	102.0	2.0	103.8	3.8	103.8	3.8	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	96.6	△ 5.3	101.6	△ 2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2018年	86.5	△ 10.5	105.0	3.3	98.2	△ 7.1	81,139	3.8	△ 0.8	4.3	4.2	
2019年	87.6	1.3	104.9	△ 0.1	96.0	△ 2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△ 0.5	
2020年							91,648	△ 0.7	7.5	6.8	11.8	
2020.1	86.9	1.5	103.4	3.8	91.2	△ 6.6	6,908	0.7	△ 6.6	2.6	1.9	△ 0.4
2	84.5	△ 8.8	103.5	△ 10.0	86.0	△ 11.9	6,435	8.2	7.6	19.0	11.8	2.5
3	78.3	△ 8.7	116.6	19.7	86.1	△ 11.8	7,687	△ 2.1	△ 5.9	6.0	7.5	△ 6.7
4	80.1	△ 8.6	93.7	△ 11.8	81.6	△ 16.9	6,802	△ 8.5	△ 1.2	13.2	7.8	△ 10.8
5	71.9	△ 22.4	84.1	△ 22.1	79.2	△ 19.9	7,540	△ 1.7	18.6	11.1	20.0	△ 10.6
6	67.8	△ 16.2	83.7	△ 16.3	79.2	△ 13.2	8,195	5.8	34.1	8.9	22.4	△ 5.4
7	66.8	△ 23.4	94.4	△ 14.0	78.0	△ 20.5	8,641	12.4	9.7	4.8	16.7	△ 7.9
8	61.4	△ 36.4	97.7	△ 3.1	72.6	△ 22.0	9,631	19.7	12.1	10.2	17.7	△ 7.6
9	57.1	△ 30.6	101.7	2.5	77.4	△ 17.6	7,059	△ 11.7	△ 35.9	△ 13.6	△ 7.0	△ 4.0
10	105.0	△ 0.8	105.0	△ 29.1	83.0	△ 13.9	7,110	△ 4.1	47.5	13.3	22.9	△ 6.8
11	110.1	3.0	117.6	△ 10.8	83.4	△ 13.3	6,950	△ 13.1	23.9	6.0	9.0	△ 4.5
12	62.5	△ 29.1	90.1	△ 16.0	82.4	△ 9.3	8,690	△ 10.6	20.7	5.1	12.4	△ 4.1
2021.1	68.9	△ 20.7	87.7	△ 15.1	78.0	△ 14.5	7,151	△ 9.9	32.2	4.9	16.0	△ 4.5
2	63.2	△ 25.2	99.6	△ 3.7	74.2	△ 13.7	6,388	△ 13.6	22.0	△ 9.6	4.7	△ 5.6
3	69.1	△ 11.7	102.7	△ 11.9	83.6	△ 2.8	6,954	△ 9.7	24.0	△ 2.0	3.2	2.4
4												

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m <sup>2</sup>	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2020. 1	1,193	△ 11.8	806	△ 12.9	251	△ 2.3	△ 39.7	126.3	21,784	234	6,063	58.5
2	1,292	△ 14.7	1,065	△ 4.0	318	△ 4.2	6.9	△ 69.3	33,228	162	6,463	12.3
3	1,805	△ 11.1	1,300	1.2	387	△ 13.6	△ 5.3	△ 56.7	35,563	294	9,212	44.9
4	849	△ 31.5	609	△ 36.0	329	△ 25.7	△ 24.4	39.5	30,878	456	25,328	41.8
5	735	△ 39.8	375	△ 58.6	222	△ 48.4	△ 35.9	△ 63.5	21,785	175	5,700	△ 30.7
6	1,025	△ 23.5	777	△ 14.5	365	6.7	0.5	△ 49.1	37,626	291	10,749	△ 10.1
7	1,242	△ 16.0	934	△ 2.9	349	8.4	△ 13.5	69.3	32,942	486	13,841	28.4
8	948	△ 22.1	723	△ 7.7	209	△ 13.6	0.0	△ 50.6	22,735	400	13,389	△ 15.5
9	1,363	△ 23.4	1,000	△ 21.8	188	△ 42.9	△ 14.5	△ 87.2	20,658	468	24,412	66.1
10	1,175	43.1	827	21.6	315	△ 3.1	△ 1.1	△ 14.0	30,674	427	11,713	△ 13.3
11	1,181	10.8	812	5.6	298	△ 8.6	10.2	△ 37.4	29,251	410	9,770	30.1
12	1,182	15.4	768	14.1	323	△ 0.9	7.3	△ 58.8	33,296	306	7,472	△ 31.8
2021. 1	1,253	5.0	910	12.9	159	△ 36.7	27.8	△ 97.7	18,223	196	5,704	△ 5.9
2	1,318	2.0	1,078	1.2	231	△ 27.4	△ 21.6	46.2	23,351	201	6,242	△ 3.4
3	1,732	△ 4.0	1,299	△ 0.1	257	△ 33.6	△ 6.9	△ 32.5	25,246	355	13,743	49.2
4	1,067	25.7	849	39.4						518	21,565	△ 14.9
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2015年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2016年	100.0	0.0	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.5	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	101.4	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	102.7	1.9
2019年	102.1	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	101.3	△ 1.4
2020年	101.8	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	103.3	2.0
2020. 1	102.0	0.6	309,430	△ 5.6	11,069	2.6	16,661	△ 5.3	1.39	△ 0.06	104.1	2.5
2	102.0	0.5	280,741	9.8	11,618	3.3	16,623	△ 9.7	1.35	△ 0.21	103.6	2.4
3	101.9	0.0	307,403	△ 10.1	12,305	4.2	16,486	△ 10.2	1.34	△ 0.22	101.6	0.4
4	101.9	△ 0.3	262,972	△ 26.8	12,860	1.3	14,321	△ 19.7	1.19	△ 0.29	103.8	2.1
5	101.8	△ 0.5	269,300	△ 21.2	12,393	△ 1.6	13,056	△ 23.1	1.17	△ 0.30	103.4	1.7
6	101.7	△ 0.5	313,472	△ 6.4	12,421	2.7	12,807	△ 24.7	1.12	△ 0.38	102.9	1.3
7	101.9	△ 0.1	342,196	△ 9.6	12,434	4.3	13,311	△ 22.9	1.12	△ 0.38	103.1	2.4
8	101.8	△ 0.3	290,560	△ 4.9	12,394	7.3	13,301	△ 23.5	1.09	△ 0.43	103.2	2.6
9	101.6	△ 0.5	287,128	△ 22.8	12,993	11.3	13,812	△ 20.6	1.07	△ 0.43	103.8	2.9
10	101.6	△ 0.6	306,156	9.1	13,315	14.2	14,296	△ 17.1	1.06	△ 0.41	103.1	2.4
11	101.5	△ 0.8	378,537	35.1	12,968	16.1	14,459	△ 13.9	1.07	△ 0.39	103.3	1.5
12	101.6	△ 1.0	364,434	16.7	12,341	16.7	14,371	△ 14.9	1.05	△ 0.44	103.3	1.4
2021. 1	101.7	△ 0.3	412,948	33.5	12,388	11.9	14,816	△ 11.1	1.10	△ 0.31	106.4	2.2
2	101.9	△ 0.1	268,978	△ 4.2	12,506	7.6	14,968	△ 10.0	1.13	△ 0.23	105.4	1.7
3	102.2	0.2	451,737	47.0	13,260	7.8	15,234	△ 7.6	1.14	△ 0.19		
4	101.7	△ 0.4										
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.498
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.368
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.278
2019年	88.1	△ 14.5	99.1	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	3.1	3.4	1.202
2020年	73.3	△ 16.8	99.5	0.4	1,466.4	△ 42.9	6,775	△ 28.6	6.7	5.2	1.163
2020.1	77.7	△ 7.3	87.0	1.8	152.8	△ 3.8	780	3.8	3.6	3.6	1.236
2	80.4	△ 9.9	83.2	0.4	162.0	2.7	677	5.5	3.4	4.3	1.227
3	83.8	△ 13.3	85.5	△ 3.8	115.0	△ 47.5	701	△ 16.1	1.9	2.5	1.212
4	77.7	△ 17.9	86.2	2.1	47.2	△ 79.2	414	△ 49.9	2.5	3.1	1.205
5	66.9	△ 22.0	83.7	△ 2.1	32.4	△ 87.2	351	△ 61.8	4.1	4.0	1.196
6	63.5	△ 22.9	123.7	0.8	68.4	△ 63.0	524	△ 22.8	4.7	4.5	1.188
7	62.2	△ 24.0	123.9	△ 2.4	122.5	△ 41.6	606	△ 20.4	5.9	5.1	1.183
8	66.2	△ 23.5	87.2	1.6	159.8	△ 44.8	668	△ 34.7	6.4	5.2	1.180
9	70.9	△ 18.7	83.7	△ 2.8	131.8	△ 36.2	641	△ 17.9	6.1	5.2	1.178
10	66.9	△ 23.8	84.7	2.2	152.1	△ 36.9	655	△ 13.4	6.9	6.1	1.173
11	77.0	△ 14.9	85.7	△ 4.4	164.2	△ 30.5	669	△ 14.9	6.3	5.1	1.171
12	87.2	△ 3.6	179.8	7.0	158.3	△ 14.6	598	△ 24.6	6.7	5.2	1.163
2021.1	75.7	△ 2.6	87.9	1.0	64.2	△ 58.0	495	△ 36.5	7.0	5.3	1.160
2	78.4	△ 2.5	86.1	3.5	86.7	△ 46.5	478	△ 29.4	7.4	5.1	1.157
3							676	△ 3.7			
4							542	30.8			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。  
 (注) 延べ宿泊者数は、2019.12までは確定値、2020.1以降は第2次速報値。  
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。  
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差し引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。  
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。  
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。  
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019年	262	271,435	△ 5.7	256	341	183.8	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	228	246,065	△ 9.3	239	322	△ 5.7	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2020.1	24	26,598	△ 5.0	47	57	387.6	4	577	3.2	26	254	303.9
2	16	15,895	△ 32.6	27	15	△ 10.1	2	320	△ 69.4	16	175	15.9
3	24	27,423	51.6	43	39	7.6	11	3,057	198.8	1	2	△ 50.2
4	19	22,168	△ 2.5	43	45	86.7	5	240	△ 80.2	53	457	24.8
5	15	14,958	△ 49.6	12	4	△ 78.3	4	1,360	1,005.7	44	448	26.0
6	23	27,158	58.4	22	41	106.4	9	2,772	712.9	48	575	124.5
7	19	21,069	△ 32.2	5	20	△ 47.5	3	426	1,477.8	10	112	△ 13.1
8	18	20,010	21.8	8	18	△ 70.2	2	180	157.1	17	121	△ 3.3
9	18	19,631	△ 28.9	4	15	△ 36.2	5	391	△ 26.9	6	32	△ 39.3
10	15	13,679	△ 35.7	1	5	△ 80.5	2	730	461.5	19	126	32.7
11	21	22,831	64.9	24	59	802.4	3	900	97.8	19	252	96.9
12	16	14,645	△ 33.3	3	3	△ 94.9	0	0	△ 100.0	12	60	3.2
2021.1	17	17,486	△ 34.3	13	20	△ 64.6	2	600	4.0	1	2	△ 99.1
2	16	17,357	9.2	16	17	10.3	0	0	△ 100.0	6	27	△ 84.6
3	23	24,652	△ 10.1	18	15	△ 61.1	3	682	△ 77.7	0	0	△ 100.0
4	17	19,242	△ 13.2	0	0	△ 100.0	2	623	159.6	18	190	△ 58.4
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。